

# 津市行政経営計画の概要

## 1 計画の策定に当たって

### 【計画策定の趣旨】

合併時の市民の皆様との約束を着実に形にするために  
 行財政改革大綱に基づく行革の着実な推進  
 総合計画の着実な推進

市民の皆様の思いや願いを形にするための  
土台づくりを推進

更なる高みを目指し、新たな価値を生み出し続ける  
 新たな行政経営 = “創出による経営” への転換

### 【計画の位置付け】

総合計画・各部門別計画等に基づく本市の全ての取組に  
 影響を与える施策の推進の基本理念

今後の行政経営の“よりどころ”  
 総合計画(目指すまちの姿)達成のための“原動力”

### 【計画の期間】

5年間(H28年度~H32年度)  
 ・日々変化する市民ニーズ等に柔軟に対応  
 ・H32年度に改めて変化を見極め、H33年度以降の  
 考え方を再度取りまとめる

## 2 これまでの行財政改革の取組と成果

### 【行財政改革大綱に基づく取組】

- ・222億円を削減した“職員数2,500人体制”の実現
- ・着実な施策の推進を支えるための“スリムな組織・職員体制”の実現
- ・将来へ過大な負担を残さない“健全財政”の実現  
 合併効果を高めるための“削減の改革”の推進

### 【総合計画の着実な推進】

- ・4大プロジェクトの推進
- ・合併20事業への対応
- ・直面した新たな課題への対応

“合併時の約束”“地域の思い”が形に

“合併しなければよかった”  
 という声が減ってきた

## 3 これからの行政経営の姿~持続可能な市役所づくり~

### 【切れ目ない努力の継続】

津市職員行動規範の着実な実践 ⇒ “市民の皆様”に尽くす”という職員意識の共有と組織の総力の向上  
 計画的な定員管理の推進 ⇒ 職員数2,500人体制を基軸とする実効性ある定員管理

計画的な財政運営の推進 ⇒ 合併特例終了(H32年度末)を見据えた健全財政の維持・向上  
 ・事業の複合化による交付金等の効果的な活用  
 ・自主財源の確実な確保(各種収納金の一層の収納率向上)

経営資源の効果的活用 ⇒ 業務量に応じた経営資源の効果的活用  
 ・今、求められる業務に必要な人的資源を確実に投入(メリハリある職員配置)  
 ・公共施設、インフラ等の総量適正化、長寿命化の推進  
 ・情報データの適正管理・リアルタイムでの効果的活用

創出による経営  
 を支える  
 強固な土台の  
 維持・強化

新たな行政経営  
 の展開のために

施策目的の“明瞭化”

活用資源・組織・推進施策の“複合化”

【行政】  
 “新たな価値”の実現

【市民】  
 “付加価値”の創出

【新たな潮流への対応】 地方創生への対応 ⇒ 「まち・ひと・しごと総合戦略」の着実な推進  
 都市制度改革・権限移譲への対応 ⇒ 中核市移行の検討

【行政経営の骨太化】 社会経済情勢の変化、市民ニーズの進化・高度化を上回る高度な対応性を持つ経営体づくり  
 ⇒ 津市役所全体の組織の総力の向上、対話と連携による市民力の向上

市民の皆様の思いや願いを着実に形にし続ける行政経営の推進 ⇒ “合併して良かった”と実感できる津市づくり

## 4 創出による経営の推進

“もっとできること”の着実な実行 ⇒ 風格ある県都・津市の実現

### 【創出による経営を支える3つの視点 ~ヒト・モノ・カネ~】

- ヒト** 組織力・職員力の最大化による  
 “新たな市民サービス”の創出  
 ・津市職員行動規範の理念を踏まえた着実な施策の推進  
 ・対話と連携を基本とする着実な施策の推進  
 ・地域・団体・市民・民間等との協働、共助の促進による施策の推進
- モノ** 資産の効果的活用等による  
 “更なる資産力”の創出  
 ・公共施設、インフラ等の機能・利用機会の拡大に向けた施策の推進  
 ・公共施設の管理運営の最適化による施策の推進  
 ・新たな安全・安心を創出する施策の推進
- カネ** 切れ目ない努力と外部資金  
 の獲得による  
 “新たな投資力”の創出  
 ・市民の思いを実現するための事業の選択と集中による施策の推進  
 ・削減の改革の継続による“新たな投資力(資金)”の創出  
 ・合併特例の終了を見据えた民間資金の獲得による“新たな投資力”の創出

3つの視点に基づき、  
 計画期間中に取り組  
 む主な施策内容(政策  
 分野、取組推進目標年  
 度等)を位置付け、着  
 実な推進と進行管理  
 を行う

### 【創出による経営を推進するために】

- ・市民等の関係者(ステークホルダー)との連携による施策展開のための“施策目的の明瞭化”
- ・より効率的に最大の成果、価値を創出するための“活用資源・組織・推進施策の複合化”

### 【時機を逃さない的確な経営判断】

- ・(仮称)津市経営会議の新設、各種既存会議の効果的活用、経営判断を支える組織体(タスクフォース等)の新設

### 【ステークホルダーとの双方向対話の推進・強化】

- ・(仮称)行政経営アドバイザー有識者会議の新設
- ・地域懇談会の開催、広聴機能の充実等

双方向の市民対話の実施によるPDCAサイクルの確実な運用

これまでの経過及び  
 今後のスケジュール

行財政改革推進委員会への諮問(H27.6.1)・委員会での協議(H27.6~H28.1 計4回開催)  
 ※諮問について議会への報告(H27.6.1)  
 行財政改革推進本部の開催、プロジェクトチーム等、庁内での検討(H27.6~H28.1)

議会への協議(H28.2.9)

パブリックコメントによる意見募集(H28.2.10~H28.3.10)  
 行財政改革推進委員会からの答申(H28.3 中旬)

⇒ 意見の反映 ⇒ 計画の策定(H28.3 末)